別紙２

平成24年度事務事業評価結果(課・室)総括表

会計区分　一般会計
課・室名　産業政策課　（単位：千円）

事業名	福井新々元気宣言における位置付け	事業区分			事業開始年度	経過年数	一カルテに含まれる事業数	事務区分		平成24年度予算額	財源内訳			活動指標1結果分類				活動指標2結果分類				成果指標1結果分類				成果指標2結果分類				評価に基づく今後の対応									見直し額
		実行予算	補助金	その他				自治事務	法定受託事務		国庫	その他特定財源	一般	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	拡充	継続	整理統合	縮減	休止	廃止	終期の見直し	完了	その他	
ふるさと企業育成ファンド事業（新分野展開スタートアップ支援事業）	元気な産業			○	H23	2	1	○		－	－	－	－	○																	○								0
ふくいの逸品創造ファンド事業	元気な産業			○	H19	6	6	○		－	－	－	－	○								○									○								0
ビジネスステップアップ支援事業	元気な産業		○		H12	13	7	○		38,428	0	0	38,428				○	○				○				○							○						△ 4,782
産業支援センター運営事業	元気な産業		○		S55	33	1	○		183,111	0	0	183,111			○				○			○								○								0
中小企業経営革新支援事業	元気な産業	○			H12	13	1	○		270	0	0	270				○	○				○									○								0
チャレンジ発注推進事業	元気な産業	○			H17	8	1	○		224	0	0	224		○							○									○								0
福井県ビジネス支援センター「ふくい南青山291」運営事業	元気な産業	○			H14	11	2	○		275,978	0	128,457	147,521			○						○									○								0
福井県経済新戦略推進本部運営事業	元気な産業	○			H23	2	1	○		1,000	0	0	1,000				○	○													○								0
中小企業団体中央会育成事業	元気な産業		○		S32	56	1	○		87,664	0	0	87,664	○						○		○									○								0
小規模事業経営支援事業費補助金	元気な産業		○		S35	53	1	○		924,260	0	211	924,049			○									○						○								0
小規模企業支援体制強化事業	元気な産業		○		H23	2	1	○		2,800	0	0	2,800			○									○												○		△ 2,800
福井県産業情報センター運営費	元気な産業	○			H6	19	1	○		101,702	0	1,159	100,543	○						○		○						○			○								0
ふくい貿易促進機構設置運営事業	元気な産業	○	○	○	H23	2	3	○		76,006	0	1,995	74,011	○								○											○							△ 4,059
県貿易情報センター負担金	元気な産業			○	S43	45	1	○		9,700	0	0	9,700				○				○	○									○								0
北陸環日本海経済交流促進協議会負担金	元気な産業			○	H6	19	1	○		2,000	0	0	2,000			○						○											○						△ 100
15		6	6	5			29	15	0	1,703,143	0	131,822	1,571,321	5	1	5	4	3	0	3	1	10	1	0	2	1	0	1	0	0	11	0	3	0	0	0	1	0	△ 11,741

平　成　２４　年　度　事　務　事　業　カ　ル　テ

会計区分	■ 一般会計 □ 特別会計　（　　） □ 企業会計　（　　）

事業名	ふるさと企業育成ファンド事業（新分野展開スタートアップ支援事業）	含まれる事業数	1
福井新々元気宣言における位置付け	■ 有　→ビジョン〔元気な産業〕 □ 無　政　策〔技術と戦略で勝ち抜く福井の産業〕		

所属	産業労働 部(庁) 産業政策 課(室) 小規模企業支援 室						
事業区分	□ 国庫	□ 実行予算	事業開始年度	H23 年度	事業終了予定年度	33 年度	事務区分	■ 自治事務
	□ 県単	□ 補助金	経過年数	2 年				□ 法定受託事務
	■ その他	■ その他						

［事業目的］

県内金融機関と協力し、県内中小企業の新分野への展開支援を強化することにより、ふるさと産業の元気再生につなげる。

［事業内容］

県内金融機関の出資を受け、（公財）ふくい産業支援センターに創設したファンド（県２０億円、金融機関８０億円）の運用益を活用して行う「新分野展開スタートアップ支援事業」

内容：既存事業の経営資源を活用した多角化や事業転換への助成

補　助　率：２／３

補助限度額：１，０００万円

［予算額および指標の推移等］　（単位：千円）

区分			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移						10,000,000	－			
２月現計予算額の推移						10,000,000	－			
決算額の推移						10,000,000	－			
事業効果の推移	活動指標	ファンドによる支援企業数				7	9	28.6%	平成26年度末までに50社　※H23～24の支援企業数16社	Ⅰ
	成果指標									

計画の達成状況　〔目標名〕　年度整備水準〔　　〕／整備目標　　年度〔　　〕＝〔　　〕

区分		平成２４年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額（単位：千円）		－		成果目標は「支援企業の売上高を5年間で5%以上増加」
財源内訳	国庫	－		
	その他特定財源	－		
	一般財源	－		

［事業の評価］

所属の方針	［活動指標、成果指標に対する評価］ 新分野展開スタートアップ支援事業について、平成２４年度は新規性・成長性等に優れた９社（９事業）を採択したが、５４社からの応募があるなど本事業に対する県内企業の期待・ニーズは高い。 ［今後の事業展開に関する考え方、見直し内容］ ふるさと産業の元気再生を図るため、引き続き新規採択を行うとともに、採択案件については、事業計画の達成に向け、産業支援機関や金融機関との連携の下、継続的にフォローアップを実施していく。また、不採択案件についても、他支援制度活用の推奨や事業計画見直しのアドバイス等を積極的に行うことで、県内企業の新分野展開の取組みを促進する。	評価に基づく今後の対応	□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し
			■ 継続	□ 休止	□ 完了
			□ 整理統合	□ 廃止	□ その他
			見直し額	千円	

平　成　２４　年　度　事　務　事　業　カ　ル　テ

会計区分	■ 一般会計 □ 特別会計　（　　） □ 企業会計　（　　）

事業名	ふくいの逸品創造ファンド事業	含まれる事業数	6
福井新々元気宣言における位置付け	■ 有 →ビジョン〔元気な産業〕 □ 無　政　策〔技術と戦略で勝ち抜く福井の産業〕		

所属	産業労働 部(庁) 産業政策 課(室) 新事業支援 G							
事業区分	□ 国　庫 □ 県　単 ■ その他	□ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業開始年度	H19 年度 経過年数 6 年	事業終了予定年度	29 年度	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務

[事業目的]

繊維産業、眼鏡産業といった地場産業をはじめとする地域の産業が培ってきた技術、特色ある観光資源等を活かした創意工夫のある新商品・新サービスの開発を支援することで、地域産業の活性化を図る。

[事業内容]

（公財）ふくい産業支援センターに組成した地域産業活性化ファンド（県からの貸付金50億円）の運用益を活用して行う以下の事業
①産業支援機関によるチャレンジ企業創出支援事業
②地域資源等を活用した新商品開発・販路開拓支援事業
③企業連携による繊維産地競争力強化モデル事業
④小売店との連携による福井ブランドめがね販売モデル事業
⑤農商工連携による新事業創出支援事業
⑥ふくい地域資源活用事業ブラッシュアップ支援事業

[予算額および指標の推移等]　（単位：千円）

区分			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移			－	－	－	－	－			
２月現計予算額の推移			－	－	－	－	－			
決算額の推移			－	－	－	－	－			
事業効果の推移	活動指標	支援件数	22	42	33	15	29	27.1%	ファンド終了年度までに200件　※H19～24の支援件数　149件	Ⅰ
	成果指標	助成金交付後３年以内の事業化達成率	－	－	66.7	75.0	82.0	10.9%	50%以上	Ⅰ

計画の達成状況　〔目標名〕　年度整備水準〔　　〕／整備目標　　年度〔　　〕＝〔　　〕

区分		平成２４年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額（単位：千円）		－	平成21年度「農商工連携による新事業創出支援事業」を追加 平成24年度「産業支援機関によるチャレンジ企業創出支援事業」を追加 平成24年度 地域資源等を活用した新商品開発・販路開拓支援事業に「小規模企業連携枠」「嶺南企業特別支援枠」を創設	
財源内訳	国庫	－		
	その他特定財源	－		
	一般財源	－		

[事業の評価]

所属の方針		評価に基づく今後の対応			
	［活動指標、成果指標に対する評価］ 制度の見直し等により支援件数が増加するとともに、事業計画の策定から助成金の交付、助成後の専門家による助言指導に至るまで継続支援を実施することで事業化につなげている。 ［今後の事業展開に関する考え方、見直し内容］ 県内経済の活性化には、県内中小企業の地域資源を活かした新たな取組みが不可欠であり、引き続き既存の枠組みを基本とした支援を継続する。	□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	
		■ 継続	□ 休止	□ 完了	
		□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	
		見直し額	千円		

平　成　２４　年　度　事　務　事　業　カ　ル　テ

会計区分	■ 一般会計 □ 特別会計（　　） □ 企業会計（　　）

所属	産業労働 部（庁）	産業政策 課（室）	小規模企業支援 室

事業名	ビジネスステップアップ支援事業	含まれる事業数	7
福井新々元気宣言における位置付け	■ 有 →ビジョン〔元気な産業〕 □ 無　政　策〔技術と戦略で勝ち抜く福井の産業〕		

事業区分			事業開始年度	事業終了予定年度	事務区分
□ 国庫	□ 実行予算		H12 年度	年度	■ 自治事務
■ 県単	■ 補助金		経過年数 13 年		□ 法定受託事務
□ その他	□ その他				

［事業目的］

多様で活力ある産業発展の担い手である中小企業等に対し、独創性、機動性を発揮して新たな事業展開を行うために必要な経営ノウハウ、技術、人材、情報等の経営資源を円滑に確保できるよう各種支援を行う。

［事業内容］

(公財)ふくい産業支援センターの相談支援機能の充実および各種中小企業支援施策の実施に対する助成

１プロジェクトマネージャー等設置事業　２新規創業支援事業　３経営安定フォローアップ事業
４専門家派遣事業　５ふくい元気企業フェア開催事業　６支援体制整備円滑化事業
７職員能力開発強化事業

［予算額および指標の推移等］　（単位：千円）

区分			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移			73,085	53,131	49,357	38,748	38,511	−14.1%		
２月現計予算額の推移			55,175	40,375	31,963	31,257	38,428	−6.7%		
決算額の推移			49,445	35,945	29,907	28,284		−16.5%		
事業効果の推移	活動指標	企業相談件数	1,459	1,582	1,200	1,193	967	−8.8%	相談窓口相談件数　※24年度は2月末実績	Ⅳ
	活動指標	アドバイザー派遣件数	35	32	57	80	96	32.5%	アドバイザー派遣企業数　※24年度は2月末実績	Ⅰ
	成果指標	地域資源の活用等による新事業の創出	27	44	36	17	34	23.0%		Ⅰ
	成果指標	経営革新による雇用創出数	23	111	14	104	61	224.2%	単年度純増	Ⅰ

計画の達成状況　〔目標名〕　年度整備水準〔　　〕／整備目標　年度〔　　〕＝〔　　〕

区分		平成２４年度予算額
予算額（単位：千円）		38,428
財源内訳	国庫	
	その他特定財源	
	一般財源	38,428

事業開始後の見直し状況

平成12年度　福井県産業振興財団を県中小企業支援センターに指定
平成13年度　産業振興財団を福井県産業支援センターに統合し県中小企業支援センター機能も移転
平成15年度　新規創業支援事業、女性企業家支援事業の追加
平成16年度　セミナー等7事業の廃止、プロマネ等設置事業の充実
平成18年度　成果連動型予算システムを導入
平成20年度　事業承継支援事業の追加
平成22年度　新事業支援機関等連絡協議会運営事業、事業承継支援事業の一部（セミナー）廃止
平成23年度　女性企業家支援事業の廃止、事業承継支援事業を整理統合

特記事項

国庫については、平成18年度から一般財源化により、県単事業に移行

［事業の評価］

所属の方針

［活動指標、成果指標に対する評価］

企業活動および支援センターの利用状況のバロメーターである相談件数やアドバイザー派遣件数は堅調に推移し、県内企業の経営改善や新事業展開等をサポートしている。

［今後の事業展開に関する考え方、見直し内容］

県内企業の支援ニーズ等を反映し、商工会議所等他支援機関と連携を図りながら、従来以上に効果的な事業の実施に努める。なお、県内各市町や各種団体による展示・商談会の実施状況等を踏まえ、ふくい元気企業フェア開催事業については廃止する。

評価に基づく今後の対応

□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し
□ 継続	□ 休止	□ 完了
□ 整理統合	□ 廃止	□ その他
見直し額	△ 4,782 千円	

平　成　２４　年　度　事　務　事　業　カ　ル　テ

会計区分	■ 一般会計 □ 特別会計 （　　） □ 企業会計 （　　）

所属	産業労働 部（庁） 産業政策 課（室） 小規模企業支援 室

事業名	産業支援センター運営事業	含まれる事業数	1
福井新々元気宣言における位置付け	■ 有 →ビジョン 〔元気な産業 〕 □ 無　政　策 〔技術と戦略で勝ち抜く福井の産業 〕		

事業区分			事業開始年度	事業終了予定年度	事務区分	
□ 国　庫	□ 実行予算		S55 年度	年度		■ 自治事務
■ 県　単	■ 補助金		経過年数			
□ その他	□ その他		33 年			□ 法定受託事務

［事業目的］

地域経済等に関する調査研究を行う公益財団法人ふくい産業支援センターの運営費を助成し、県内の中小企業者に対し、企業活動に必要な情報の収集・提供および中小企業の情報化の促進を支援する。

［事業内容］

公益財団法人ふくい産業支援センターの運営費を助成

［予算額および指標の推移等］　（単位：千円）

区分			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移			200,052	236,670	230,555	183,502	190,273	−0.3%		
２月現計予算額の推移			207,549	244,582	173,206	183,502	183,111	−1.4%		
決算額の推移			204,537	240,340	171,803	179,117		−2.3%		
事業効果の推移	活動指標	相談件数	3,122	3,119	3,197	3,271	2,943	−1.3%	支援センター全体　※24年度は2月末実績	Ⅲ
		企業訪問数	2,911	2,730	2,739	2,857	2,636	−2.3%	〃　※24年度は2月末実績	Ⅲ
	成果指標	顧客満足度（%）		95.2	98.1	97.8		1.4%	利用企業のうち「満足」と答えた企業の割合　90%以上	Ⅱ

計画の達成状況　〔目標名〕　年度整備水準〔　　〕／整備目標　　年度〔　　〕＝〔　　〕

区分		平成２４年度予算額
予算額（単位：千円）		183,111
財源内訳	国庫	
	その他特定財源	
	一般財源	183,111

事業開始後の見直し状況

昭和46年8月　福井県中小企業公社設立
昭和55年4月　福井県産業情報センター設立
昭和62年3月　福井県産業振興財団設立
平成13年4月　上記3財団を福井県産業支援センターとして統合
平成17年4月　福井県産業支援センターに福井県中小企業産業大学校および福井県デザインセンターを統合し、ふくい産業支援センターに改称
平成23年4月　公益財団法人に移行

特記事項

［事業の評価］

所属の方針

［活動指標、成果指標に対する評価］

県内の中小企業に対する中核的支援機関として、経営革新、創業促進、人材育成、デザイン振興等の面から総合的な相談対応や企業訪問によるサポートを実施することで、顧客からは高い評価を得ている。

［今後の事業展開に関する考え方、見直し内容］

人材育成、デザイン振興の機能が一体となっている点を最大限に活かし、公益財団法人として、県内企業の要望に対し的確かつ迅速な対応を図るとともに、引き続き事務のスリム化と効率化を進めていく。

評価に基づく今後の対応

□ 拡　充	□ 縮　減	□ 終期の見直し
■ 継　続	□ 休　止	□ 完　了
□ 整理統合	□ 廃　止	□ その他
見直し額	千　円	

平　成　２４　年　度　事　務　事　業　カ　ル　テ

会計区分	■ 一般会計 □ 特別会計　（　　） □ 企業会計　（　　）

事業名	中小企業経営革新支援事業	含まれる事業数	1	所属	産業労働 部（庁） 産業政策 課（室） 新事業支援 G						
福井新々元気宣言における位置付け	■ 有 →ビジョン〔元気な産業〕 □ 無　政　策〔技術と戦略で勝ち抜く福井の産業〕			事業区分	□ 国　庫 ■ 県　単 □ その他	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H12 年度 経過年数 13 年	事業終了予定年度	－ 年度	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務

［事業目的］

経済環境の変化に即応して中小企業が行う経営革新を支援し、併せて将来の経営革新に寄与する経営基盤の強化を支援する。

［事業内容］

１　中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律（中小企業新事業活動促進法）に基づき、中小企業者等が作成する経営革新計画を承認する。
２　承認企業に対してフォローアップ調査を行う。

［予算額および指標の推移等］　（単位：千円）

区分			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移			15,315	15,270	270	270	270	−24.6%		
２月現計予算額の推移			14,570	15,270	270	270	270	−23.4%		
決算額の推移			5,957	10,643	270	270		−6.3%		
事業効果の推移	活動指標	計画承認企業数	41	40	28	22	12	−24.8%	※24年度は2月末実績	Ⅳ
		補助採択企業数	4	6	－	－	－	50.0%		Ⅰ
	成果指標	経営革新による雇用創出数	23	111	14	104	61	224.2%	単年度純増	Ⅰ

計画の達成状況　〔目標名〕　年度整備水準〔　　〕／整備目標　　年度〔　　〕＝〔　　〕

区分		平成２４年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額（単位：千円）		270	平成13年度　採択企業数増加に伴う予算額の増加 平成16年度　１件当りの補助額実績を勘案した予算額の減 平成18年度　国庫補助廃止に伴う県単事業への移行と予算額の減 平成22年度　補助事業の廃止	
財源内訳	国庫			
	その他特定財源			
	一般財源	270		

［事業の評価］

所属の方針	［活動指標、成果指標に対する評価］ 厳しい経済状況を反映し承認件数は減少傾向にあるが、経営革新の取組みが、県内中小企業の経営基盤の強化および雇用創出につながっている。 ［今後の事業展開に関する考え方、見直し内容］ 商工会連合会や商工会議所、金融機関において、県内企業の経営革新を後押しする枠組みが整ってきていることから、これらの協力も得ながら対象企業の掘り起こしと承認申請への誘導を進めていく。	評価に基づく今後の対応	□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し
			■ 継続	□ 休止	□ 完了
			□ 整理統合	□ 廃止	□ その他
			見直し額	千円	

平　成　２４　年　度　事　務　事　業　カ　ル　テ

会計区分	■ 一般会計 □ 特別会計　（　　） □ 企業会計　（　　）

事業名	チャレンジ発注推進事業	含まれる事業数	1
福井新々元気宣言における位置付け	■ 有　→ビジョン〔元気な産業〕 □ 無　政　策〔技術と戦略で勝ち抜く福井の産業〕		

所属	産業労働 部(庁) 産業政策 課(室) 新事業支援 G							
事業区分	□ 国庫 ■ 県単 □ その他	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H17 年度 経過年数 8 年	事業終了予定年度	－ 年度	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務

［事業目的］

新しい事業分野を開拓しようとするベンチャー企業や経営革新を目指す県内中小企業者の開発した製品等（商品、役務）の官公庁での購入を促進し、必要なものについては県自らが購入するなど、受注企業の信用力を高めることにより、販路開拓を支援する。

［事業内容］

①　チャレンジ発注制度による製品等の購入促進
②　パンフレット作成
③　ホームページ等により庁内外に向けてＰＲ

［予算額および指標の推移等］　（単位：千円）

区分			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移			197	197	224	224	224	3.4%		
２月現計予算額の推移			197	197	224	224	224	3.4%		
決算額の推移			167	197	224	224		10.6%		
事業効果の推移	活動指標	認定製品・役務数	13	16	15	10	12	0.9%	H25．3末現在　認定件数　37件（30社）	Ⅱ
	成果指標	受注件数	9	19	19	4		10.7%	H17～23の受注実績　101，332千円（77件）	Ⅰ

計画の達成状況　〔目標名〕　年度整備水準〔　　〕／整備目標　　年度〔　　〕＝〔　　〕

区分		平成２４年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額（単位：千円）		224		
財源内訳	国庫			
	その他特定財源			
	一般財源	224		

［事業の評価］

所属の方針	［活動指標、成果指標に対する評価］ 平成１７年度からの制度であり、近年は１０件／年以上の製品・役務を認定しており、認定製品・役務の受注件数も増加してきている。 また、官公庁購入以外でも、認定事業者がパンフレットを販路開拓に活用している。 ［今後の事業展開に関する考え方、見直し内容］ 今後も、新規性や独自性等の高い製品・役務を認定し、活用されるよう県や市町の機関に対するＰＲ活動を積極的に行う。 また、同様の認定制度を持つ全国の自治体で構成する「トライアル発注全国ネットワーク」を活用したＰＲにも努める。	評価に基づく今後の対応	□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し
			■ 継続	□ 休止	□ 完了
			□ 整理統合	□ 廃止	□ その他
			見直し額	千円	

平　成　２４　年　度　事　務　事　業　カ　ル　テ

会計区分	■ 一般会計 □ 特別会計　（　　） □ 企業会計　（　　）

事業名	福井県ビジネス支援センター「ふくい南青山２９１」運営事業	含まれる事業数	2
福井新々元気宣言における位置付け	■ 有 →ビジョン〔元気な産業〕 □ 無　政　策〔技術と戦略で勝ち抜く福井の産業〕		

所属	産業労働 部(庁)	産業政策 課(室)	新事業支援 G
事業区分	□ 国庫　■ 県単　□ その他	□ 実行予算　□ 補助金　□ その他	
事業開始年度	H14 年度	経過年数 11 年	
事業終了予定年度	33 年度		
事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		

［事業目的］

東京・南青山にある県有地を活用して、ビジネス支援等拠点を整備することにより、首都圏における県内中小企業のビジネス支援、多様な人材の確保、本県の魅力ある情報発信等のための事業を展開する。

［事業内容］

（１）ビジネス支援センターの管理運営
（２）ビジネス支援等拠点としての事業展開
　・情報ライブラリーでの情報提供・相談、Uターン業務
　・1階での県産品展示販売
　・2階ホールの貸出
　・ビジネスサポートセンターの運営
（３）サテライトショップの出店準備

［予算額および指標の推移等］　（単位：千円）

区分			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移			193,249	193,215	196,951	200,708	275,978	10.3%		
２月現計予算額の推移			193,464	200,560	196,951	200,708	275,978	10.3%		
決算額の推移			193,444	200,410	196,743	200,613		1.2%		
事業効果の推移	活動指標	開館日数	358	356	348	348	353	-0.3%	年末年始休館（平成１８年４月より火曜日の定休日廃止）	Ⅲ
	成果指標	売上額（千円）	81,969	99,870	107,699	130,759	154,893	17.4%	平成26年度に売上額3.2億円/年　以上　　※24年度は2月末実績	Ⅰ

計画の達成状況　〔目標名〕　　年度整備水準〔　　〕／整備目標　　年度〔　　〕＝〔　　〕

区分		平成２４年度予算額
予算額（単位：千円）		275,978
財源内訳	国庫	
	その他特定財源	128,457
	一般財源	147,521

事業開始後の見直し状況

平成16年10月　施設の愛称を「ふくい南青山291」に改称
平成18年4月　火曜日の定休日を廃止
平成19年2月　ショップリニューアルを実施（スポット照明の導入等）
平成20年4月　管理運営業者変更に伴い店舗をリニューアル（商品陳列変更）
平成23年8月　実演販売コーナー、ふるさと知事ネットワークPRコーナー設置

特記事項

平成17年10月1日から平成20年3月31日まで管理運営業務を㈱電通に委託。
平成19年度において、公募型プロポーザルにより、20年度～22年度の管理運営業務受託者を㈱アサツーディ・ケイに選定。
平成22年度において、公募型プロポーザルにより、23年度～25年度の管理運営業務受託者を㈱アサツーディ・ケイに選定。

［事業の評価］

所属の方針

［活動指標、成果指標に対する評価］
平成１７年１０月以降民間事業者に委託し、売上を着実に増加させている。
また、東京や横浜等百貨店・スーパーの催事に積極的に出店することで、県産品のＰＲおよび２９１への誘客を図るとともに、県内企業と百貨店・スーパーとの直接取引の拡大にもつなげている。
［今後の事業展開に関する考え方、見直し内容］
ふくい南青山２９１において、新商品のテスト販売を含め、食品から工芸品まで福井の特色ある商品を積極的に展示・販売するとともに、店舗外での催事販売の強化などにより引き続き顧客の幅を広げ、県産品の一層の販路拡大に努める。また、新たに、サテライトショップの出店などにより、福井の食の魅力の情報発信・販売力の強化を図る。

評価に基づく今後の対応			
	□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し
	■ 継続	□ 休止	□ 完了
	□ 整理統合	□ 廃止	□ その他
	見直し額	千円	

平　成　２４　年　度　事　務　事　業　カ　ル　テ

会計区分	■ 一般会計 □ 特別会計　（　　） □ 企業会計　（　　）

事業名	福井県経済新戦略推進本部運営事業	含まれる事業数	1
福井新々元気宣言における位置付け	■ 有 →ビジョン〔元気な産業〕 □ 無　政　策〔技術と戦略で勝ち抜く福井の産業〕		

所属	産業労働部	部（庁）	産業政策課	課（室）	経済戦略推進					
事業区分	□ 国　庫 ■ 県　単 □ その他	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H23 年度 経過年数 2 年	事業終了予定年度	－ 年度	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		

［事業目的］

福井経済新戦略に基づくプロジェクトの企画、実施に向け、県と企業・経済界が一体となって推進する組織を設置・運営する。

［事業内容］

（１）福井県経済新戦略推進本部の設置・運営
（２）経済新戦略推進チームによるプロジェクトの推進

［予算額および指標の推移等］　（単位：千円）

区分			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移						1,200	1,000	−16.7%		
２月現計予算額の推移						1,200	1,000	−16.7%		
決算額の推移						1,104				
事業効果の推移	活動指標	経済新戦略推進本部会議の開催数				3	1	−66.7%		Ⅳ
		プロジェクト推進チーム設置数				5	6	20.0%		Ⅰ
	成果指標									

計画の達成状況　〔目標名〕　年度整備水準〔　　〕／整備目標　　年度〔　　〕＝〔　　〕

区分		平成２４年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額（単位：千円）		1,000		福井経済新戦略の主要プロジェクトの行動計画（アクションプラン）の策定 官民連携のプロジェクトチーム編成による新戦略の着実な実行
財源内訳	国庫			
	その他特定財源			
	一般財源	1,000		

［事業の評価］

所属の方針

［活動指標、成果指標に対する評価］

官民が連携する６つのプロジェクト推進チームにおいて、「プロジェクト推進行動計画」に掲げた施策を実行し、企業経営者や有識者等で構成する福井県経済新戦略推進本部会議で、行動計画に基づく事業の進捗を管理するとともに、新たな政策課題について議論を行っている。

［今後の事業展開に関する考え方、見直し内容］

今後も引き続き、プロジェクト推進チームにおいて、行動計画に掲げる各施策を着実に実行するとともに、経済新戦略推進本部では、新戦略（行動計画）の進捗管理のほか、経済・社会情勢の変化に対応した新たな施策の提案等を行っていく。

評価に基づく今後の対応

□ 拡　充	□ 縮　減	□ 終期の見直し
■ 継　続	□ 休　止	□ 完　了
□ 整理統合	□ 廃　止	□ その他
見直し額	千　円	

平　成　２４　年　度　事　務　事　業　カ　ル　テ

会計区分	■ 一般会計 □ 特別会計 （　　） □ 企業会計 （　　）

所属	産業労働 部(庁) 産業政策 課(室) 小規模企業支援 室

事業名	中小企業団体中央会育成事業	含まれる事業数	1
福井新々元気宣言における位置付け	■ 有 →ビジョン 〔元気な産業〕 □ 無　政　策 〔技術と戦略で勝ち抜く福井の産業〕		

事業区分	□ 国庫	□ 実行予算	事業開始年度	S32 年度	事業終了予定年度	― 年度	事務区分	■ 自治事務
	■ 県単	■ 補助金		経過年数 56 年				□ 法定受託事務
	□ その他	□ その他						

［事業目的］

中小企業の組織化および事業協同組合等の育成・指導を行い県内中小企業の育成を図る。

［事業内容］

福井県中小企業団体中央会に指導員を設置し、中小企業の組織化および協同組合、商工組合、商店街振興組合等の運営指導ならびに中小企業に対する高度化、情報提供、金融施策等の指導を行う。

〔法律等〕中小企業等協同組合法

［予算額および指標の推移等］　（単位：千円）

区分			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移			98,718	94,841	94,650	91,838	92,552	−1.6%		
２月現計予算額の推移			92,867	90,462	87,093	87,577	87,664	−1.4%		
決算額の推移			92,814	90,104	87,078	87,542		−1.9%		
事業効果の推移	活動指標	設置指導員数	9	10	11	11	12	7.6%	設置する指導員数	Ⅰ
		加盟組合数	375	363	351	332	319	−4.0%	加盟組合数　※平成24年度は2月末実績	Ⅲ
	成果指標	実地指導件数	1,040	1,126	1,069	1,276	1,281	5.7%	組合実地指導件数　※平成24年度は2月末実績	Ⅰ

計画の達成状況　〔目標名〕　年度整備水準〔　　〕／整備目標　　年度〔　　〕＝〔　　〕

区分		平成２４年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額（単位：千円）		87,664		
財源内訳	国庫			
	その他特定財源			
	一般財源	87,664		

［事業の評価］

所属の方針	［活動指標、成果指標に対する評価］ 厳しい経済情勢の中、組合数等は減少しているが、経営戦略策定や人材の確保・定着化など幅広い観点から県内企業の支援に取り組んでいる。 ［今後の事業展開に関する考え方、見直し内容］ 組合の適正な運営や事業の継続には、中小企業団体中央会の指導が不可欠である。青年部や女性部の活動も活発化しており、企業連携や新事業展開に向けた支援を行うなど、企業の組織化に精通した中央会の役割は大きく、本事業も継続する。	評価に基づく今後の対応	□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し
			■ 継続	□ 休止	□ 完了
			□ 整理統合	□ 廃止	□ その他
			見直し額	千円	

平　成　２４　年　度　事　務　事　業　カ　ル　テ

会計区分	■ 一般会計 □ 特別会計 （　　） □ 企業会計 （　　）

事業名	小規模事業経営支援事業費補助金	含まれる事業数	1
福井新々元気宣言における位置付け	■ 有 →ビジョン 〔元気な産業　　〕 □ 無　政　策 〔技術と戦略で勝ち抜く福井の産業　　〕		

所属	産業労働 部(庁)	産業政策 課(室)	小規模企業支援 室
事業区分	□ 国庫　■ 県単　□ その他	□ 実行予算　■ 補助金　□ その他	
事業開始年度	S35 年度	経過年数 53 年	
事業終了予定年度	― 年度		
事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		

［事業目的］

商工会、商工会議所を通じて、小規模事業者の経営や技術の改善を促進することにより、地域産業の発展を図る。

［事業内容］

１．経営指導員等の配置による金融、税務、労働、取引、経理等小規模事業者の経営に必要な事項について、きめ細やかな相談指導の実施、講習会等の実施
２．企業記帳の指導、記帳事務の代行
３．技術・経営に関する分野の知識や技能を持つ専門家の派遣による指導

［予算額および指標の推移等］　（単位：千円）

区分			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移			1,200,765	1,109,277	1,034,713	986,588	952,518	−5.6%		
２月現計予算額の推移			1,168,745	1,065,074	996,550	941,505	924,260	−5.7%		
決算額の推移			1,126,230	1,041,864	990,331	937,131		−5.9%		
事業効果の推移	活動指標	経営指導件数等	71,146	76,905	73,708	70,795		0.0%	経営指導件数、金融斡旋件数	Ⅲ
	成果指標	経営革新計画承認に至った件数	24	18	23	16	9	−17.9%	※24年度は2月末実績	Ⅳ

計画の達成状況　〔目標名〕　年度整備水準〔　　〕／整備目標　　年度〔　　〕＝〔　　〕

区分		平成２４年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額（単位：千円）		924,260	平成7年 商工会、商工会議所の人件費、旅費および庁費について、国庫補助から一般財源（交付税措置）へ移行 平成10年 商工会連合会についても国庫補助から一般財源（交付税措置）へ移行 平成17年度より研修派遣補助事業を廃止 平成18年度より商業・サービス業次世代人材育成事業を廃止 平成20年度より商工団体育成事業費補助金を統合	
財源内訳	国庫			
	その他特定財源	211		
	一般財源	924,049		

［事業の評価］

所属の方針	［活動指標、成果指標に対する評価］ 小規模事業者を取り巻く経営環境が厳しい状況にある中で、経営指導員等が積極的に巡回指導を行い、資金繰りや経営革新支援などを通じて、事業者の経営力の強化・安定に努めている。 ［今後の事業展開に関する考え方、見直し内容］ 厳しい経済環境の中で、地域の中小企業の支援機関である商工会、商工会議所の積極的な指導・支援活動は不可欠であり、本事業を継続することで、引き続き県内中小企業の経営の改善・強化を図ることが重要である。	評価に基づく今後の対応	□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し
			■ 継続	□ 休止	□ 完了
			□ 整理統合	□ 廃止	□ その他
			見直し額	千円	

平　成　２４　年　度　事　務　事　業　カ　ル　テ

会計区分	■ 一般会計 □ 特別会計 （　　） □ 企業会計 （　　）

所属	産業労働部	部(庁)	産業政策課	課(室)	小規模企業支援	室

事業名	小規模企業支援体制強化事業	含まれる事業数	1	事業区分	□ 国庫	□ 実行予算	事業開始年度	H23 年度	事業終了予定年度	－ 年度	事務区分	■ 自治事務
福井新々元気宣言における位置付け	■ 有 →ビジョン 〔元気な産業〕 □ 無 政策 〔技術と戦略で勝ち抜く福井の産業〕				■ 県単	■ 補助金		経過年数 2 年				□ 法定受託事務
					□ その他	□ その他						

［事業目的］

厳しい経営環境に直面している小規模企業に対し、商工会議所等の支援機関が連携して支援する体制を強化し、小規模企業の経営改善や販路開拓を促進する。

［事業内容］

・経営支援を受けていない小規模企業に対する巡回訪問
・１日小規模企業支援室の開催（県内４ヵ所）
　経営相談、経営力向上セミナー、広域ビジネス交流会

［予算額および指標の推移等］　（単位：千円）

区分			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移						2,800	2,800	0.0%		
２月現計予算額の推移						2,800	2,800	0.0%		
決算額の推移						2,800				
事業効果の推移	活動指標	特別巡回訪問企業数				5,067	4,955	−2.2%	H24目標:5千社/年　※24年度は2月末実績	Ⅲ
	成果指標	新たに経営改善に取り組む企業数				313	293	−6.4%	H24目標:600社　H23～24の実績:606社　※24年度は2月末実績	Ⅳ

計画の達成状況　〔目標名〕　年度整備水準〔　　〕／整備目標　　年度〔　　〕＝〔　　〕

区分		平成２４年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額（単位：千円）		2,800		
財源内訳	国庫			
	その他特定財源			
	一般財源	2,800		

［事業の評価］

所属の方針

［活動指標、成果指標に対する評価］

産業支援機関と連携して小規模企業への特別巡回訪問を実施、企業が抱える経営課題の把握に努めるとともに、経営力向上セミナーや交流会、専門相談などを行う県内４ヵ所での小規模企業支援室の開催により、企業の課題解決や新たな取組みを支援した。

［今後の事業展開に関する考え方、見直し内容］

特別巡回でのヒアリング結果等を踏まえ、新商品・サービス開発への支援のほか、将来に向けた人材の確保のため、小規模企業が地域の子供たちに対して行う情報発信・ＰＲへの支援を強化する。

評価に基づく今後の対応			
	□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し
	□ 継続	□ 休止	■ 完了
	□ 整理統合	□ 廃止	□ その他
	見直し額	△ 2,800	千円

平　成　２４　年　度　事　務　事　業　カ　ル　テ

会計区分	■ 一般会計 □ 特別会計　（　　） □ 企業会計　（　　）

所属	産業労働 部（庁）	産業政策 課（室）	小規模企業支援 室

事業名	福井県産業情報センター運営費	含まれる事業数	1
福井新々元気宣言における位置付け	■ 有 →ビジョン〔元気な産業〕 □ 無　政　策〔技術と戦略で勝ち抜く福井の産業〕		

事業区分		事業開始年度	事業終了予定年度	事務区分	
□ 国庫	■ 実行予算	H6 年度 経過年数 19 年	－ 年度	■ 自治事務	
■ 県単	□ 補助金				
□ その他	□ その他			□ 法定受託事務	

［事業目的］

企業の情報化に係る支援、企業の経営等に関する情報の提供および県内情報産業の育成を行うことにより、本県産業の高度化を支援するための施設である県産業情報センターの維持・管理を行う。
（＊主な施設：インキュベートルーム、パソコン実習室、産業情報資料室、マルチホール、会議室、ビデオ編集室等）

［事業内容］

・県産業情報センターの施設・設備の維持・管理・運営
・マルチメディアサポートセンター（ＭＭＳＣ）設備の維持・管理・運営および利用者に対する操作指導等の支援
・県産業情報センター嶺南支所の維持･管理･運営

［予算額および指標の推移等］　（単位：千円）

区分			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類
当初予算額の推移			111,181	109,022	109,295	105,399	108,654	−0.5%			
２月現計予算額の推移			108,843	107,066	100,171	100,762	101,702	−1.6%			
決算額の推移			108,618	106,528	100,137	100,248		−2.6%			
事業効果の推移	活動指標	メルマガ配信先数（ＭＭＳＣ）	189	201	222	251	257	8.1%	年度末時点のメールマガジン配信先件数	※平成24年度は2月末実績	Ⅰ
		情報化研修定員充足率	97	105	101	91	90	−1.6%	情報化人材研修の定員充足率（%）	※平成24年度は2月末実績	Ⅲ
	成果指標	貸出施設利用件数	402	527	429	576	545	10.3%	パソコン実習室、会議室、マルチホール、システム設計室の利用件数	※平成24年度は2月末実績	Ⅰ
		貸出施設利用件数（ＭＭＳＣ）	148	159	146	130	132	−2.5%	マルチメディアサポートセンターの利用件数	※平成24年度は2月末実績	Ⅲ

計画の達成状況　〔目標名〕　年度整備水準〔　　〕／整備目標　　年度〔　　〕＝〔　　〕

区分		平成２４年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額（単位：千円）		101,702	・平成13年度に嶺南支所開設、インキュベートルーム増設 ・平成14年度に隣接する情報産業集積団地（ソフトパークふくい）にLANを敷設 ・平成15年度に映像編集・合成システムと3DCG制作システムをリニューアル ・平成16年度に嶺南支所を白鬚ビルに移転およびMMSCの技術指導業務を廃止し、維持管理運営経費を削減 ・平成20年度から機器リースの最適化を図り経費を削減	・平成18年度から指定管理者制度導入 （マルチメディアサポートセンター運営および情報化人材研修を含む。）
財源内訳	国庫			
	その他特定財源	1,159		
	一般財源	100,543		

［事業の評価］

所属の方針		評価に基づく今後の対応		
［活動指標、成果指標に対する評価］ 経費節減を図りつつ、貸出利用件数の増加に努めている。マルチホールやパソコン実習室、ビデオ編集室、インキュベートルーム等を提供することにより、情報産業の育成および中小企業の情報化に役立っている。 ［今後の事業展開に関する考え方、見直し内容］ 県内唯一の情報化支援の拠点として重要な施設である。平成１８年度から指定管理者制度を導入し、平成２２年度に公募により指定管理者の指定（指定の期間は２３年度から５年間）を行った。今後も一層の利用者サービスの向上、施設の利用促進および管理運営経費の節減を図る。		□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し
		■ 継続	□ 休止	□ 完了
		□ 整理統合	□ 廃止	□ その他
		見直し額	千円	

平　成　２４　年　度　事　務　事　業　カ　ル　テ

会計区分	■ 一般会計 □ 特別会計　（　　） □ 企業会計　（　　）

所属	産業労働部	部（庁）	産業政策課	課（室）	国際経済	G

事業名	ふくい貿易促進機構設置運営事業	含まれる事業数	3
福井新々元気宣言における位置付け	■ 有　→ビジョン〔元気な産業〕 □ 無　政　策〔技術と戦略で勝ち抜く福井の産業〕		

事業区分				事業開始年度	事業終了予定年度	事務区分	
□ 国庫	■ 実行予算		H23 年度			■ 自治事務	
■ 県単	■ 補助金		経過年数	－ 年度			
□ その他	■ その他		2 年			□ 法定受託事務	

［事業目的］

上海、香港、福井に設置する海外ビジネスサポート拠点において、アジア市場開拓に関する相談サポートを行うとともに、現地の行政や経済団体、流通関係者とのネットワークや現地の展示商談会への出展支援を強化することで、県内企業のアジア展開を促進する。

［事業内容］

（１）海外ビジネスサポート拠点での相談対応（上海、香港、福井）
（２）「福井・中国貿易拡大会議」の開催
（３）「福井産品応援者バンク」の構築
（４）展示会・商談会への出展支援

［予算額および指標の推移等］　（単位：千円）

区分			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移						72,016	77,123	7.1%		
２月現計予算額の推移						67,776	76,006	12.1%		
決算額の推移						67,499				
事業効果の推移	活動指標	機構の年間利用企業数（実数）				139	261	87.8%	H24目標:140社　※平成24年度は2月末実績	Ⅰ
	成果指標	機構の支援により輸出または拠点を開設する企業数				20	25	25.0%	H24目標:25社	Ⅰ
		機構の支援により展示会・商談会に出展する企業数				－	110		H24目標:100社	

計画の達成状況　〔目標名〕　年度整備水準〔　　〕／整備目標　　年度〔　　〕＝〔　　〕

区分		平成２４年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額（単位：千円）		76,006		
財源内訳	国庫			
	その他特定財源	1,995		
	一般財源	74,011		

［事業の評価］

所属の方針	［活動指標、成果指標に対する評価］ 「ふくい貿易促進プラザ」「ふくい上海ビジネスサポートセンター」等の海外ビジネスサポート拠点を中心に、アジア市場への販路開拓や拠点設置に関する相談対応など県内企業のニーズに応じた支援を実施しており、機構の利用企業数、機構の支援による輸出・拠点開設企業数ともに増加している。 ［今後の事業展開に関する考え方、見直し内容］ 企業の関心が高まっている東南アジアに関する相談支援や現地の有力仕入れ責任者とのネットワークを活かした商談支援などを強化し、県内企業のアジア市場への販路拡大を促進する。	評価に基づく今後の対応	□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し
		□ 継続	□ 休止	□ 完了	
		□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	
		見直し額	△ 4,059	千円	

平　成　２４　年　度　事　務　事　業　カ　ル　テ

会計区分	■ 一般会計 □ 特別会計 （　　） □ 企業会計 （　　）

事業名	県貿易情報センター負担金	含まれる事業数	1	所属	産業労働 部(庁) 産業政策 課(室) 国際経済 G							
福井新々元気宣言における位置付け	■ 有 →ビジョン 〔元気な産業〕 □ 無 政 策 〔技術と戦略で勝ち抜く福井の産業〕			事業区分	□ 国庫 ■ 県単 □ その他	□ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業開始年度	S43 年度 経過年数 45 年	事業終了予定年度	― 年度	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務

[事業目的]

貿易の振興を図るため、日本貿易振興機構（ジェトロ）およびその他関係機関との連携のもと、各種貿易振興事業を実施するとともに情報の収集を図る。このため、ジェトロ福井貿易情報センターに対し、負担金を支出する。

[事業内容]

ジェトロ福井貿易情報センター運営費の助成
(1)人件費
(2)借館費

[予算額および指標の推移等]　（単位：千円）

区分			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移			10,500	10,500	10,500	10,500	9,700	−1.9%		
２月現計予算額の推移			10,500	10,500	10,500	9,800	9,700	−1.9%		
決算額の推移			10,500	10,400	10,200	9,800		−2.3%		
事業効果の推移	活動指標	セミナー等開催数	33	32	31	25	26	−5.4%		Ⅳ
		相談件数	453	385	356	323	330	−7.4%	※平成24年度は1月末実績	Ⅳ
	成果指標	貿易総額（億）	2,919	2,271	2,638	3,868		13.5%	（暦年）	Ⅰ

計画の達成状況　〔目標名〕　年度整備水準〔　　〕／整備目標　年度〔　　〕＝〔　　〕

区分		平成２４年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額（単位：千円）		9,700		
財源内訳	国庫			
	その他特定財源			
	一般財源	9,700		

[事業の評価]

所属の方針

[活動指標、成果指標に対する評価]

貿易投資相談は、ジェトロが世界各地から収集した豊富な情報とノウハウを活用し実施しているが、県内企業からのニーズは強く、相談件数も300件を超えている。

[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]

貿易や海外取引、海外進出に関する相談等、企業の国際的事業活動の支援において同センターが果たす役割は大きく、今後も継続して事業を実施する。

評価に基づく今後の対応			
	□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し
	■ 継続	□ 休止	□ 完了
	□ 整理統合	□ 廃止	□ その他
	見直し額	千円	

平　成　２４　年　度　事　務　事　業　カ　ル　テ

会計区分	■ 一般会計 □ 特別会計　（　　） □ 企業会計　（　　）

事業名	北陸環日本海経済交流促進協議会負担金	含まれる事業数	1	所属	産業労働部	部（庁）	産業政策	課（室）	国際経済	G
福井新々元気宣言における位置付け	■ 有 →ビジョン〔元気な産業〕 □ 無　政　策〔技術と戦略で勝ち抜く福井の産業〕			事業区分	□ 国　庫 ■ 県　単 □ その他	□ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業開始年度	H6 年度 経過年数 19 年	事業終了予定年度	－ 年度

事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務

［事業目的］

日本海沿岸府県が活発に環日本海経済交流を推進する中にあって、北陸地域の産・学・官連携のもとに、環日本海諸国との経済交流を促進し、環日本海経済交流の拠点地域を目指すことにより、北陸地域の経済の国際化と活性化を図る。

［事業内容］

１　対岸諸国に関する情報の収集・提供事業
２　対岸諸国に関する調査・研究事業
３　対岸諸国との経済交流に関する普及・啓発事業

［予算額および指標の推移等］　（単位：千円）

区分			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移			2,700	2,430	2,330	2,100	2,000	−7.2%		
２月現計予算額の推移			2,430	2,330	2,100	2,000	2,000	−4.7%		
決算額の推移			2,430	2,330	2,100	2,000		−6.3%		
事業効果の推移	活動指標	活動件数	63	60	71	67	59	−1.0%	活動件数は調査報告書の作成、レポートの発行、講演会の開催等の回数	Ⅲ
	成果指標	東アジア諸国との貿易額（億円）	1,323	1,153	1,294	1,677		9.7%	（暦年）	Ⅰ

計画の達成状況　〔目標名〕　年度整備水準〔　　〕／整備目標　　年度〔　　〕＝〔　　〕

区分		平成２４年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額（単位：千円）		2,000		
財源内訳	国庫			
	その他特定財源			
	一般財源	2,000		

［事業の評価］

所属の方針	評価に基づく今後の対応			
［活動指標、成果指標に対する評価］ 本県企業にとって最も関心の高い中国に関する調査研究やレポート作成などを中心に、事業活動は年々充実している。本県の東アジア諸国との貿易額が高水準で推移するなど、東アジア諸国との貿易促進の一助となっている。 ［今後の事業展開に関する考え方、見直し内容］ 東アジア諸国に関する調査・研究や情報の収集・提供など有用な事業を展開しており、今後も継続して事業を実施する。	□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	
	□ 継続	□ 休止	□ 完了	
	□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	
	見直し額	△ 100	千円	